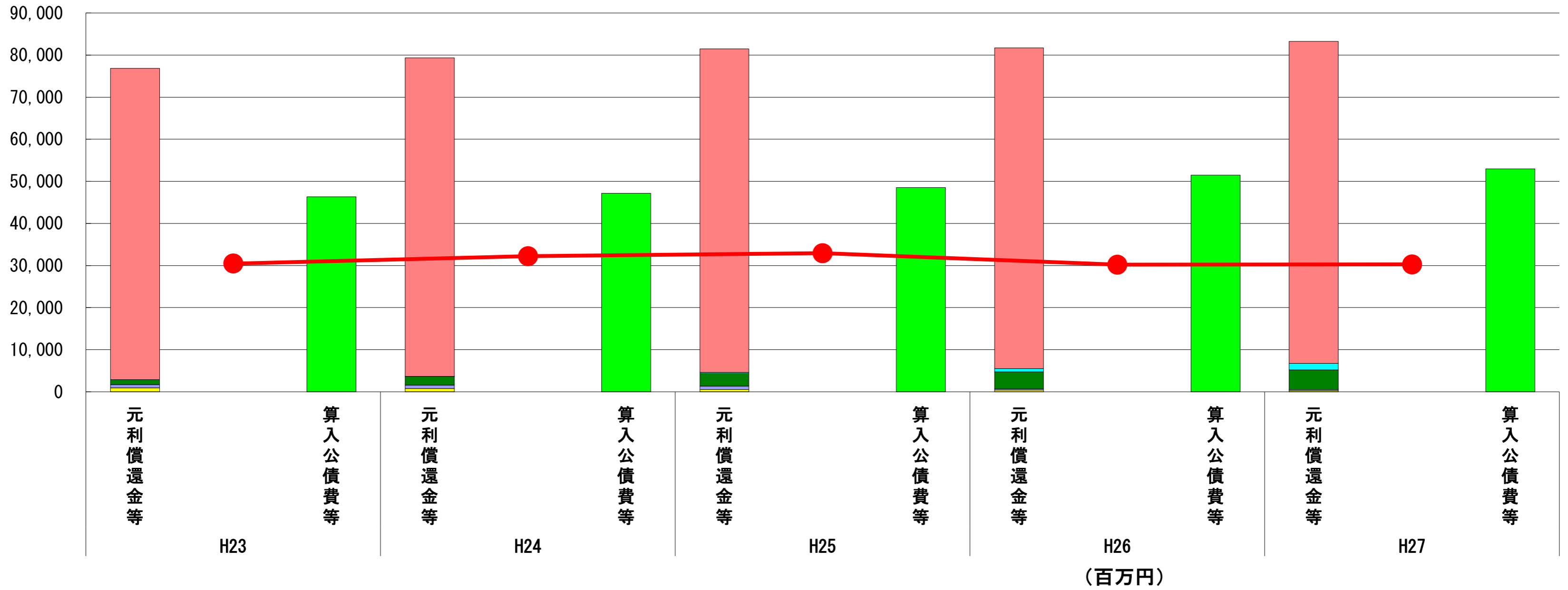


# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

奈良県

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		73,950	75,651	76,843	76,197	76,522
	減債基金積立不足算定額		-	8	225	749	1,513
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,165	2,077	3,061	4,000	4,667
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		754	827	824	338	263
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	0	3
	債務負担行為に基づく支出額		952	778	514	396	287
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		46,346	47,133	48,529	51,467	52,981
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		30,475	32,208	32,938	30,213	30,274

## 分析欄

平成25年度までは臨時財政対策債の償還の増加に伴う元利償還金の増加により、実質公債費比率（分子）は増加傾向にあったが、平成25年度から平成26年度にかけて基準財政需要算入額に算入される公債費の額が増加したことにより、実質公債費比率（分子）は減少。平成26年度から平成27年度にかけて元利償還金等が増加したものの、基準財政需要算入額に算入される公債費の額も増加したことにより、実質公債費比率（分子）はほぼ横ばいとなった。本県では、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用を努めている。今後も引き続き公債費負担軽減を図るため、このような取組を継続する。